

候補者(法人)に関する照会書

1 法人の状況

(1) 主たる事務所の所在地(電話番号)

〒

(2) 法人の代表者名

法人の代表者の職業・資格

弁護士 司法書士 社会福祉士

(3) 後見事務担当部署名及び担当者名

※複数名で担当する場合は、複数名記載してください。

※担当者が決まっていない場合は、担当する可能性のある方を記載してください。

担当者の職業・資格

弁護士 司法書士 社会福祉士

※担当者の資格証明書のコピーを添付してください。

※法人が大阪府の法人後見人バンクに登録している場合は、担当者の資格証明書のコピーと専門職員養成研修修了証のコピーを添付してください。

※法人が大阪府の法人後見人バンクに登録している場合で、同修了証記載の法人名と候補者法人名が異なる場合は、担当者名の後ろに(〇〇法人所属時に養成研修を修了)と記載してください。

2 欠格事由

(1) 家庭裁判所で法定代理人、保佐人又は補助人を免ぜられた なし あり

(2) 破産宣告の有無 なし あり

(3) 本人に対して訴訟をし、又はした なし あり

3 法人としての成年後見人等の経験等

あり(合計 件) 成年後見人 保佐人 補助人

任意後見人 後見等監督人

(選任審判のあった裁判所… 家庭裁判所 支部)

なし

4 法人又は法人の代表者と本人との関係

(生活関係や利害関係、候補者になったいきさつなどを記載してください。)

5 本人に対する今後の療養看護の方針・計画等について

(今後の生活の拠点や定期的な面会等の計画について記載してください。)

6 本人に対する今後の財産管理の方法・方針・計画等について

(今後、本人のために多額の出費や不動産の処分等を予定している場合には、その内容と理由を記載してください。)

※用紙が足りない場合は、適当な用紙を使用してください。

回答年月日 令和 年 月 日

回 答 者

印

※候補者となる法人の代表者名で作成してください。

後見人等候補者に関してご提出いただく資料

- 1 法人登記の登記事項証明書
- 2 定款
- 3 財産目録，決算書，法人税確定申告書，主な所有不動産の登記簿謄本
- 4 損害保険等の賠償能力に関する資料
- 5 法人の構成員が確認できる名簿・組織図（役員名簿及び実際に後見事務を担当する可能性のある者の名簿）
- 6 （大阪府の法人後見人バンクに登録している法人の場合）専門職員の専門職員養成研修修了証コピー
- 7 後見事務担当者の資格証明書（会員証等のコピーでも可）
- 8 その他，活動内容や研修体制が分かる資料・パンフレット等